

サービス統計研究会（第11回）結果概要

1 日 時 平成19年4月26日（木）10：00～12：00

2 場 所 総務省第2庁舎6階 特別会議室

3 議 題

(1) 試験調査の実施について（報告）

(2) 本調査について

- ・実施計画
- ・標本設計
- ・集計・公表

4 出席者

【有識者】 竹内座長、引頭委員、清水委員、菅委員、舟岡委員

【行政機関等】 内閣府、経済産業省、東京都、統計センター

【統計局】 統計局長、統計調査部長、調査企画課長、経済基本構造統計課長、
経済統計課長

5 結果概要

局長就任の挨拶、前回の研究会の結果概要について事務局から説明後、試験調査の実施計画、本調査の実施計画、標本設計及び集計・公表について議論が行われた。その主な内容については、以下のとおり。

試験調査における事業所の月末の従業者数について

「派遣又は下請として 他の会社など別経営の事業所で働いている人」を追加したことについて

- ・ この統計は景気の動向を売上高と従業者数の動向でみるためのものであり、センサスのように派遣している人を調査する必要はない。
- ・ 生産性をみるのなら、「この事業所で働く従業者数」だけで十分。
- ・ 事業所の基本的な属性であり、他項目の記入状況の検証にも役立つ。

「派遣又は下請として 他の会社など別経営の事業所で働いている人」について

- ・ 「別経営の」と限定することの意味が不明

月末の従業者数について

- ・ 月末に近い営業日における従業者数として捉えることが適当

全体

- ・ 製造業など異なり、外勤やいくつかの事業所を掛け持ちすることがあるというサービス業特有の働き方を反映した定義を検討すべきである。
- ・ 既に承認されているため、試験調査の調査事項を変更する必要はないが、本調査では、従業者数の定義を明確にする必要がある。

本調査の標本設計について

- ・ 標本は、2組で交替しているが、標本交替に伴う断層を小さくするためにもっと多くの組に区分するべきではないか。
- ・ 悉皆層については、廃業、業種変更により標本が少なくなっていくので、そのバイアスを補正する措置を検討すべき。

本調査の調査方法について

- ・ 回収、結果公表の早期化につながるので、オンライン調査の比重を増やす方向で検討して欲しい。

本調査の結果公表について

- ・ 正式な結果公表については、データを1年間蓄積し、遡及結果を公表する方法が良い。
- ・ 精査前のデータであっても内閣府に提供できれば、Q Eの検証に役立つと思う。

その他

- ・ 次回の研究会は、7月に開催する予定であり、本調査の概要等について議論を行う。